

議案第47号資料

令和5年度

南山城村一般会計補正予算（第6号）概要

総務費（7,068千円）

・庁舎等管理事業	413千円
・文化会館管理事業	605千円
・電算管理事業	8,606千円
・交通安全施設整備事業	934千円
・京都府議会議員一般選挙事業	△222千円
・南山城村長選挙事業	△3,981千円
・南山城村議会議員一般選挙事業	704千円
・各種統計調査事業	9千円

民生費（3,929千円）

・身障更生医療給付事業	271千円
・自立支援法給付事業	814千円
・介護保険事業特別会計繰出金	2,316千円
・低所得者の子育て世帯に対する生活支援特別給付金支給事業	528千円

衛生費（283千円）

・救急安心センター事業（相楽中部消防組合分）	△43千円
・ごみ等収集運搬処分事業	326千円

農林水産業費（4,076千円）

・農地中間管理事業	43千円
・農業次世代人材投資事業	1,200千円
・茶振興対策事業	489千円
・農業振興対策事業	42千円
・経営継承発展支援事業	2,000千円
・野生鳥獣被害総合対策事業	302千円

商工費（4,227千円）

・商工会育成事業	3,149千円
・観光推進事業	1,078千円

土木費（800千円）

・土木総務事務事業	320千円
・社会資本整備総合交付金事業	△320千円
・橋梁新設改良費	800千円

消防費 (2,154 千円)
・ 相楽中部消防組合負担金 2,154 千円

教育費 (200 千円)
・ 仲田明育英資金交付基金積立金 200 千円

補正額合計 22,737 千円

令和5年度一般会計補正予算（第6号）主要事項説明

款（総務費）・項（総務管理費）

事業名	電算管理事業		
予算額	8,606千円	新規・継続の別	継続
事業内容	<p> ≪目的・趣旨≫ 制度改正等に伴うシステム改修及びシステム標準化に係るデータ移行環境構築を行う。 </p> <p> ≪実施内容≫ ○住民記録システム、住基ネットGWサーバ改修 ・住民票、マイナカード等氏名振り仮名ローマ字対応 ○個人住民税・収滞納管理システム改修 ・森林環境税の賦課徴収対応 ○個人住民税システム改修 ・個人住民税制度改正対応 ○介護保険システム改修 ・介護保険法抜本改正対応 ○戸籍附票システム改修 ・戸籍附票氏名振り仮名対応 ○標準準拠システム移行に係るデータ移行環境構築業務 </p> <p> ≪事業費の算出≫ 【委託料】 【8,606千円】 ・住民記録システム改修 1,069千円 ・住基ネットGWサーバ改修 1,804千円 ・個人住民税・収滞納管理システム改修 1,626千円 ・個人住民税システム改修 197千円 ・介護保険システム改修 112千円 ・戸籍附票システム改修 1,353千円 ・標準準拠システム移行環境構築業務 2,445千円 </p> <p> ≪特定財源≫ ・社会保障・税番号制度システム整備費補助金 4,225千円 ・老人福祉費補助金 55千円 </p>		
担当課	総務財政課		

令和5年度一般会計補正予算（第6号）主要事項説明

款（農林水産業費）・項（農業費）

事業名	農業振興対策事業		
予算額	42千円	新規・継続の別	継続
事業内容	<p> ≪目的・趣旨≫ 災害により被災し、厳しい経営状況にある農業者等の生産回復・経営再開に向けた取組を支援する。 </p> <p> ≪事業概要≫ パイプハウス復旧支援事業として、パイプハウスの復旧・撤去に対して支援を行う。 </p> <p> 【負担金補助及び交付金】 42千円 (1) 農業者等営農継続緊急支援事業 予算額42千円 事業実施場所 : 南山城村大字童仙房地内 事業実施主体 : 被災農業者1名 事業量 : ハウスビニール 補助対象事業費 : 85千円 補助額 : 42千円（京都府） 補助率 : 1/2以内（共済等加入者） </p> <p> ≪特定財源≫ 農業者等営農継続緊急支援事業補助金（京都府） 42千円 </p>		
担当課	産業観光課		

令和5年度一般会計補正予算（第6号）主要事項説明

款（農林水産業費）・項（農業費）

事業名	経営継承発展支援事業		
予算額	2,000千円	新規・継続の別	新規
事業内容	<p> ≪目的・趣旨≫ 地域の中心経営体から事業を継承した後継者が、その経営を発展させるための取組みを支援することで、地域農業の将来を担う後継者の所得の安定向上と経営の健全化を図り、後継者確保と地域農業の継続に寄与する。 </p> <p> ≪事業概要≫ 負担金補助及び交付金 2,000千円 (1) 経営継承発展支援事業 予算額2,000千円 事業実施場所 : 南山城村大字高尾・田山地内 事業実施主体 : 認定農業者後継者2名 事業量 : ラジコン動噴2台 補助対象事業費 : 2,458千円 補助額 : 国1,000千円 村1,000千円 補助率 : 定額（上限500千円／名） </p> <p> ≪特定財源≫ 担い手育成・確保等対策事業費補助金 1,000千円 </p>		
担当課	産業観光課		